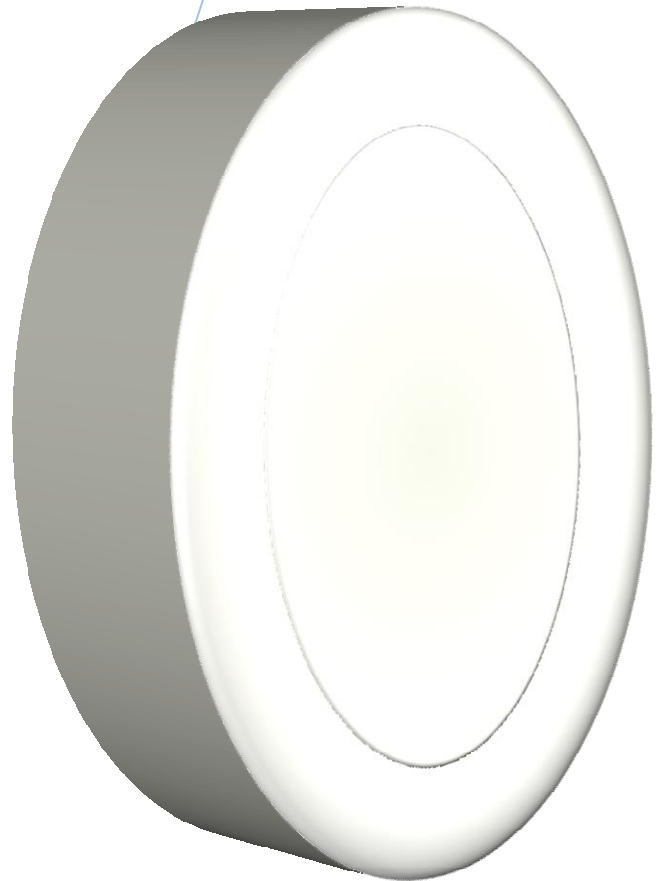


令和2年度
飯能市財務書類
～統一的な基準～

財務部財政課



1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

飯能市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省からの要請を受けて平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成、公表しています。

2 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、飯能市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入額の財源を対比させた計算書です。

(3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

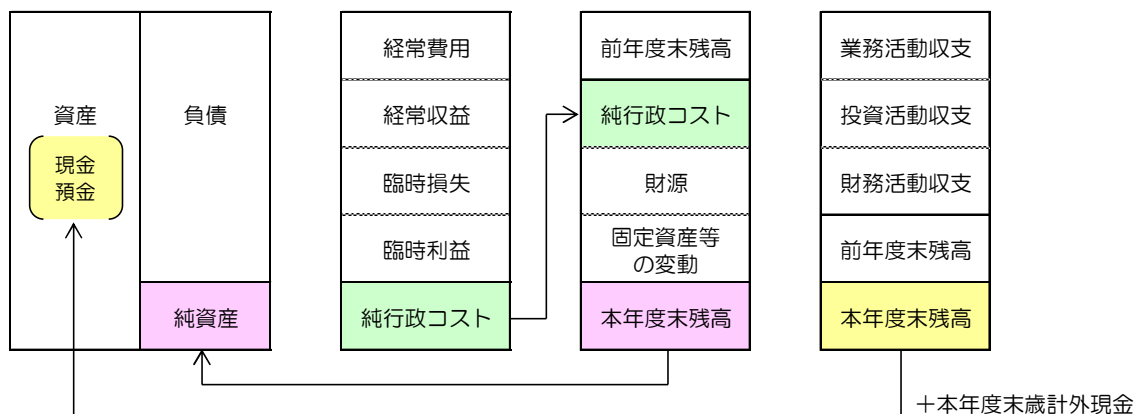
純資産変動計算書は、貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

(4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した計算書です。

3 財務書類4表の関係

財務書類の4つの表はそれぞれが連動しており、相互関係を示すと以下のとおりとなります。



4 対象となる会計範囲

統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計	一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
特別会計			
笠縫土地区画整理特別会計			
双柳南部土地区画整理特別会計			
岩沢北部土地区画整理特別会計			
岩沢南部土地区画整理特別会計			
国民健康保険特別会計（事業勘定）			
国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定）			
国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定）			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
訪問看護ステーション特別会計			
公営企業会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			
一部事務組合・広域連合			
埼玉西部消防組合			
広域飯能斎場組合			
埼玉県都市競艇組合			
埼玉県市町村総合事務組合			
彩の国さいたま人づくり広域連合			
埼玉県後期高齢者医療広域連合			
地方公社・第三セクター等			
土地開発公社			
社会福祉法人飯能市社会福祉協議会			

5 作成基準日

作成基準日は、会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものと整理します。

6 財務書類から分かる財務指標（一般会計等）

(1) 歳入額対資産比率 3.2年

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額} (\ast)$$

※歳入総額＝資金収支計算書の各区分の収入＋前年度末資金残高

(2) 資産老朽化比率 61.9%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す指標です。

$$\text{資産老朽化比率} (\%)$$

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(3) 純資産比率 71.2%

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を表します。

$$\text{純資産比率} (\%) = \text{純資産} \div \text{総資産} \times 100$$

(4) 将来世代負担比率 26.0%

資産全体に対する将来負担すべき割合を表します。

$$\text{将来世代負担比率} (\%) = \text{地方債} (\ast) \div \text{有形固定資産} \times 100$$

※地方債＝地方債＋1年以内償還予定地方債＋長期未払金

(5) 地方債償還可能年数 18.8年

地方債が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分）の何年分あるかを示す指標です。

$$\text{地方債償還可能年数} (\text{年}) = \text{地方債} (\ast) \div \text{業務活動収支}$$

※地方債＝地方債＋1年以内償還予定地方債＋長期未払金

(6) 行政コスト対税収等比率 97.7%

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純経常行政コストに対して、税収等の一般財源がどのくらい費消されたのかを表す指標です。

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100$$

(7) 受益者負担比率 2.7%

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表す指標です。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

(8) 住民一人当たりの指標

- 資産額 1,737 千円
- 負債 500 千円
- 純経常行政コスト 438 千円

※令和3年3月31日現在の人口 78,905 人で算出しています。

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	133,297,791	固定負債	35,425,832
有形固定資産	128,658,378	地方債	29,912,163
事業用資産	73,182,239	長期未払金	355,351
土地	47,709,581	退職手当引当金	5,157,970
立木竹	29,191	損失補償等引当金	348
建物	61,409,075	その他	-
建物減価償却累計額	△ 37,051,852	流動負債	4,053,446
工作物	3,280,278	1年内償還予定地方債	3,160,369
工作物減価償却累計額	△ 2,195,671	未払金	169,409
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	383,266
航空機	-	預り金	340,402
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,638		
その他減価償却累計額	-	負債合計	39,479,278
建設仮勘定	0		
インフラ資産	55,237,274	【純資産の部】	
土地	36,723,267	固定資産等形成分	134,232,578
建物	984,894	余剰分(不足分)	△ 36,672,430
建物減価償却累計額	△ 480,720		
工作物	48,908,071		
工作物減価償却累計額	△ 31,060,808		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	162,570		
物品	1,166,306		
物品減価償却累計額	△ 927,442		
無形固定資産	324		
ソフトウェア	324		
その他	0		
投資その他の資産	4,639,089		
投資及び出資金	1,056,219		
有価証券	608,960		
出資金	447,259		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	218,783		
長期貸付金	69,833		
基金	3,310,860		
減債基金	337,164		
その他	2,973,696		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,605		
流動資産	3,741,635		
現金預金	2,672,488		
未収金	103,049		
短期貸付金	29,938		
基金	904,849		
財政調整基金	834,849		
減債基金	70,000		
棚卸資産	-		
その他	40,417		
徴収不能引当金	△ 9,106		
資産合計	137,039,426	純資産合計	97,560,148
		負債及び純資産合計	137,039,426

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,541,161
業務費用	13,769,723
人件費	5,072,310
職員給与費	3,855,244
賞与等引当金繰入額	383,266
退職手当引当金繰入額	1,653
その他	832,147
物件費等	8,403,875
物件費	6,114,214
維持補修費	167,642
減価償却費	2,117,453
その他	4,566
その他の業務費用	293,538
支払利息	140,540
徴収不能引当金繰入額	0
その他	152,998
移転費用	21,771,438
補助金等	12,867,321
社会保障給付	5,627,252
他会計への繰出金	2,520,532
その他	756,333
経常収益	955,942
使用料及び手数料	326,976
その他	628,966
純経常行政コスト	34,585,219
臨時損失	23,982
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,982
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	26,038
資産売却益	26,038
その他	-
純行政コスト	34,583,163

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	98,434,441	136,078,371	△ 37,643,930
純行政コスト(△)	△ 34,583,163		△ 34,583,163
財源	35,384,953		35,384,953
税収等	19,322,990		19,322,990
国県等補助金	16,061,963		16,061,963
本年度差額	801,790		801,790
固定資産等の変動(内部変動)		△ 172,625	172,625
有形固定資産等の増加		3,375,259	△ 3,375,259
有形固定資産等の減少		△ 2,975,683	2,975,683
貸付金・基金等の増加		383,836	△ 383,836
貸付金・基金等の減少		△ 956,037	956,037
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 1,676,083	△ 1,676,083	
その他	0	2,915	△ 2,915
本年度純資産変動額	△ 874,293	△ 1,845,793	971,500
本年度末純資産残高	97,560,148	134,232,578	△ 36,672,430

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,394,937
業務費用支出	11,614,022
人件費支出	5,184,247
物件費等支出	6,141,078
支払利息支出	140,540
その他の支出	148,157
移転費用支出	21,780,915
補助金等支出	12,867,322
社会保障給付支出	5,627,252
他会計への繰出支出	2,520,531
その他の支出	765,810
業務収入	35,176,244
税込等収入	19,328,062
国県等補助金収入	14,844,514
使用料及び手数料収入	329,134
その他の収入	674,534
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,781,307
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,759,095
公共施設等整備費支出	3,375,259
基金積立金支出	275,633
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	108,203
その他の支出	-
投資活動収入	2,483,823
国県等補助金収入	1,217,449
基金取崩収入	1,115,741
貸付金元金回収収入	124,060
資産売却収入	26,573
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,275,272
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,159,411
地方債償還支出	2,990,009
その他の支出	169,402
財務活動収入	3,215,763
地方債発行収入	3,215,763
その他の収入	-
財務活動収支	56,352
本年度資金収支額	562,387
前年度末資金残高	1,769,699
本年度末資金残高	2,332,086
前年度末歳計外現金残高	245,698
本年度歳計外現金増減額	94,704
本年度末歳計外現金残高	340,402
本年度末現金預金残高	2,672,488

市全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	184,615,602	固定負債	68,264,665
有形固定資産	178,740,722	地方債	41,546,896
事業用資産	73,211,386	長期未払金	355,351
土地	47,709,581	退職手当引当金	5,234,697
立木竹	29,191	損失補償等引当金	348
建物	61,600,869	その他	21,127,373
建物減価償却累計額	△ 37,216,136	流動負債	5,765,744
工作物	3,293,365	1年内償還予定地方債	4,518,747
工作物減価償却累計額	△ 2,207,122	未払金	477,566
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	417,449
航空機	-	預り金	352,025
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 43
その他	1,638	負債合計	74,030,409
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	185,550,389
インフラ資産	100,334,814	余剰分(不足分)	△ 68,878,056
土地	43,231,847		
建物	3,069,654		
建物減価償却累計額	△ 1,171,985		
工作物	100,481,299		
工作物減価償却累計額	△ 46,641,385		
その他	657		
その他減価償却累計額	△ 624		
建設仮勘定	1,365,351		
物品	10,329,867		
物品減価償却累計額	△ 5,135,345		
無形固定資産	11,297		
ソフトウェア	3,512		
その他	7,785		
投資その他の資産	5,863,583		
投資及び出資金	1,056,219		
有価証券	608,960		
出資金	447,259		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	492,047		
長期貸付金	69,833		
基金	4,299,592		
減債基金	337,164		
その他	3,962,428		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 54,108		
流動資産	6,087,140		
現金預金	4,451,148		
未収金	657,081		
短期貸付金	29,938		
基金	904,849		
財政調整基金	834,849		
減債基金	70,000		
棚卸資産	27,672		
その他	40,417		
徴収不能引当金	△ 23,965		
資産合計	190,702,742	純資産合計	116,672,333
		負債及び純資産合計	190,702,742

【様式第2号】

市全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	51,939,541
業務費用	17,722,344
人件費	5,416,364
職員給与費	4,132,668
賞与等引当金繰入額	410,855
退職手当引当金繰入額	1,653
その他	871,188
物件費等	11,634,322
物件費	7,432,100
維持補修費	323,809
減価償却費	3,857,026
その他	21,387
その他の業務費用	671,658
支払利息	327,681
徴収不能引当金繰入額	0
その他	343,977
移転費用	34,217,197
補助金等	15,990,250
社会保障給付	17,249,974
他会計への繰出金	251,753
その他	725,220
経常収益	6,226,929
使用料及び手数料	2,537,538
その他	3,689,391
純経常行政コスト	45,712,612
臨時損失	24,081
災害復旧事業費	0
資産除売却損	23,982
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	99
臨時利益	28,264
資産売却益	26,320
その他	1,944
純行政コスト	45,708,429

市全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	117,041,044	187,873,333	△ 70,832,289
純行政コスト(△)	△ 45,708,429		△ 45,708,429
財源	46,786,382		46,786,382
税収等	22,395,722		22,395,722
国県等補助金	24,390,660		24,390,660
本年度差額	1,077,953		1,077,953
固定資産等の変動(内部変動)		△ 876,280	876,280
有形固定資産等の増加		4,690,440	△ 4,690,440
有形固定資産等の減少		△ 5,020,241	5,020,241
貸付金・基金等の増加		509,558	△ 509,558
貸付金・基金等の減少		△ 1,056,037	1,056,037
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 1,446,664	△ 1,446,664	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 368,711	△ 2,322,944	1,954,233
本年度末純資産残高	116,672,333	185,550,389	△ 68,878,056

【様式第4号】

市全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,162,729
業務費用支出	13,936,057
人件費支出	5,550,774
物件費等支出	7,743,058
支払利息支出	327,681
その他の支出	314,544
移転費用支出	34,226,672
補助金等支出	15,990,249
社会保障給付支出	17,249,974
他会計への繰出支出	251,752
その他の支出	734,697
業務収入	51,413,465
税収等収入	22,399,061
国県等補助金収入	22,926,145
使用料及び手数料収入	2,584,861
その他の収入	3,503,398
臨時支出	99
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	99
臨時収入	2,225
業務活動収支	3,252,862
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,199,998
公共施設等整備費支出	4,690,440
基金積立金支出	401,356
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	108,202
その他の支出	-
投資活動収入	3,141,891
国県等補助金収入	1,546,857
基金取崩収入	1,215,741
貸付金元金回収収入	124,060
資産売却収入	26,573
その他の収入	228,660
投資活動収支	△ 2,058,107
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,077,238
地方債償還支出	3,907,836
その他の支出	169,402
財務活動収入	3,879,663
地方債発行収入	3,879,663
その他の収入	0
財務活動収支	△ 197,575
本年度資金収支額	997,180
前年度末資金残高	3,112,725
本年度末資金残高	4,109,905
前年度末歳計外現金残高	247,195
本年度歳計外現金増減額	94,048
本年度末歳計外現金残高	341,243
本年度末現金預金残高	4,451,148

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	187,940,980	固定負債	69,458,381
有形固定資産	180,783,349	地方債等	41,752,391
事業用資産	75,106,412	長期未払金	355,351
土地	49,148,445	退職手当引当金	6,211,151
立木竹	29,191	損失補償等引当金	348
建物	62,542,674	その他	21,139,140
建物減価償却累計額	△ 37,800,423	流動負債	5,994,190
工作物	4,941,877	1年内償還予定地方債等	4,583,860
工作物減価償却累計額	△ 3,756,990	未払金	559,394
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	23
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	481,521
航空機	-	預り金	364,938
航空機減価償却累計額	-	その他	4,454
その他	1,638		
その他減価償却累計額	-	負債合計	75,452,571
建設仮勘定	-		
インフラ資産	100,334,814	【純資産の部】	
土地	43,231,847	固定資産等形成分	188,881,464
建物	3,069,654	余剰分(不足分)	△ 70,852,161
建物減価償却累計額	△ 1,171,985	他団体出資等分	381,603
工作物	100,481,299		
工作物減価償却累計額	△ 46,641,385		
その他	657		
その他減価償却累計額	△ 624		
建設仮勘定	1,365,351		
物品	10,999,223		
物品減価償却累計額	△ 5,657,100		
無形固定資産	11,331		
ソフトウェア	3,546		
その他	7,785		
投資その他の資産	7,146,300		
投資及び出資金	1,155,560		
有価証券	708,301		
出資金	447,259		
その他	-		
長期延滞債権	492,047		
長期貸付金	72,132		
基金	5,370,711		
減債基金	337,164		
その他	5,033,547		
その他	109,958		
徴収不能引当金	△ 54,108		
流動資産	5,922,497		
現金預金	5,421,443		
未収金	664,793		
短期貸付金	29,938		
基金	910,546		
財政調整基金	840,546		
減債基金	70,000		
棚卸資産	△ 1,125,352		
その他	45,094		
徴収不能引当金	△ 23,965		
繰延資産	0		
		純資産合計	118,410,906
資産合計	193,863,477	負債及び純資産合計	193,863,477

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	61,417,654
業務費用	21,622,311
人件費	6,447,532
職員給与費	5,019,016
賞与等引当金繰入額	474,927
退職手当引当金繰入額	76,789
その他	876,800
物件費等	14,346,388
物件費	9,708,181
維持補修費	362,952
減価償却費	3,932,201
その他	343,054
その他の業務費用	828,391
支払利息	328,520
徴収不能引当金繰入額	0
その他	499,871
移転費用	39,795,343
補助金等	13,087,739
社会保障給付	25,648,314
他会計への繰出金	251,753
その他	807,537
経常収益	9,140,393
使用料及び手数料	2,546,684
その他	6,593,709
純経常行政コスト	52,277,261
臨時損失	26,628
災害復旧事業費	0
資産除売却損	26,529
損失補償等引当金繰入額	0
その他	99
臨時利益	28,264
資産売却益	26,320
その他	1,944
純行政コスト	52,275,625

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	118,333,725	190,084,159	△ 72,132,037	381,603
純行政コスト(△)	△ 52,275,625		△ 52,275,625	0
財源	53,792,572		53,792,572	0
税収等	26,447,445		26,447,445	0
国県等補助金	27,345,127		27,345,127	0
本年度差額	1,516,947		1,516,947	0
固定資産等の変動(内部変動)		278,189	△ 278,189	
有形固定資産等の増加		4,734,003	△ 4,734,003	
有形固定資産等の減少		△ 3,895,863	3,895,863	
貸付金・基金等の増加		564,932	△ 564,932	
貸付金・基金等の減少		△ 1,124,883	1,124,883	
資産評価差額	△ 1	△ 1		
無償所管換等	△ 1,439,765	△ 1,439,765		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	△ 41,118	41,118	
本年度純資産変動額	77,181	△ 1,202,695	1,279,876	0
本年度末純資産残高	118,410,906	188,881,464	△ 70,852,161	381,603

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,198,994
業務費用支出	17,393,377
人件費支出	6,507,529
物件費等支出	10,046,290
支払利息支出	328,520
その他の支出	511,038
移転費用支出	39,805,617
補助金等支出	13,088,536
社会保障給付支出	25,648,314
他会計への繰出支出	251,753
その他の支出	817,014
業務収入	61,033,926
税金等収入	26,530,459
国県等補助金収入	25,789,577
使用料及び手数料収入	2,594,008
その他の収入	6,119,882
臨時支出	99
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	99
臨時収入	17,719
業務活動収支	3,852,552
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,298,935
公共施設等整備費支出	4,734,003
基金積立金支出	456,730
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	108,202
その他の支出	0
投資活動収入	3,215,943
国県等補助金収入	1,555,055
基金取崩収入	1,284,588
貸付金元金回収収入	124,060
資産売却収入	26,573
その他の収入	225,667
投資活動収支	△ 2,082,992
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,472,541
地方債等償還支出	4,289,098
その他の支出	183,443
財務活動収入	3,906,796
地方債等発行収入	3,906,796
その他の収入	0
財務活動収支	△ 565,745
本年度資金収支額	1,203,815
前年度末資金残高	3,801,788
比例連結割合変更に伴う差額	43,760
本年度末資金残高	5,049,363
前年度末歳計外現金残高	264,246
本年度歳計外現金増減額	107,834
本年度末歳計外現金残高	372,080
本年度末現金預金残高	5,421,443